

令和 3 年度諫早市新生活支援補助金交付要領

1 目的

市は、新生活の開始に係る支援を行うことにより、人口減少が特に課題となっている地域の少子化対策を強化するため、諫早市新生活支援補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付については、諫早市補助金等交付規則（平成 17 年規則第 53 号。以下「規則」という。）及びこの要領の定めるところによる。

2 定義

この要領における用語の意義は、次の(1)から(8)までに定めるところによる。

- (1) 住居費 新たに住宅を取得し、又は賃借する際に要した費用であって、住宅の取得費又は賃料、敷金、礼金、共益費及び仲介手数料の費用を合計した金額をいう。ただし、補助対象世帯に属する者が勤務する事業所から住居の賃借に係る手当が支給されている場合にあっては、当該手当分を除く。
- (2) 引越費用 引越業者又は運送業者への支払その他引っ越しに係る費用をいう。
- (3) 改修費 新生活の開始に伴う住宅の改修に要した費用をいう。
- (4) 増築費 新生活の開始に伴う住宅の増築に要した費用をいう。
- (5) 指定地域 大草小学校区域、伊木力小学校区域、飯盛西小学校区域、長里小学校区域及び遠竹小学校区域をいう。
- (6) 夫婦のみの世帯 夫婦の合計年齢が 80 歳以下の世帯をいう。
- (7) 子育て世帯 小学生以下の子ども（胎児を含む。）がいる世帯をいう。
- (8) 新婚世帯 令和 3 年 1 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

の間に婚姻届を提出し、受理された夫婦を含む世帯をいう。

3 補助対象世帯、補助対象経費及び補助額

補助対象世帯、補助対象経費及び補助額は、別表のとおりとする。

4 補助金の交付申請

補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、諫早市新生活支援補助金交付申請書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて、令和4年3月31日までに市長に提出しなければならない。ただし、夫婦のみの世帯及び子育て世帯のうち、夫婦双方の婚姻日における年齢が39歳以下である新婚世帯を除く世帯については(1)及び(2)の書類の提出は不要とし、令和2年度において諫早市結婚新生活支援補助金の交付を受けていた世帯については(6)以外の書類の提出を省略することができる。

- (1) 夫婦の双方の所得証明書（離職し、申請時に無職の者については離職票の写し又は退職証明書）
- (2) 貸与型奨学金の返済額が分かる書類の写し（現に貸与型奨学金の返済を行っている場合に限り。）
- (3) 住宅の売買契約書又は工事請負契約書の写し（新たに住宅を取得した場合に限り。）
- (4) 住宅の賃貸借契約書の写し（新たに住宅を賃借する場合に限り。）
- (5) 住宅手当支給証明書（様式第2号）（新たに住宅を賃借する場合に限り。）
- (6) 住居費、引越費用、改修費及び増築費に係る領収書等の写し
- (7) 戸籍謄本
- (8) 夫婦の双方又は一方の住所が指定地域となっている住民票の写し
- (9) 市税等の滞納がないことを証明する書類
- (10) その他市長が必要と認める書類

5 世帯の所得の算出方法

世帯の所得は、所得証明書をもとに、申請日の属する年の前年（申請日の属する月が4月又は5月の場合にあっては、前々年）の夫婦の所得を合算した額とする。ただし、次の(1)又は(2)に掲げる場合にあっては、それぞれ(1)又は(2)に定める方法により算出した額とする。

- (1) 夫婦の双方又は一方が離職し、申請日において無職の場合
離職した者については所得がないものとみなして、夫婦の所得を合算した額
- (2) 夫婦の双方又は一方が貸与型奨学金（公的団体又は民間団体から学生の修学又は生活のために貸与された資金をいう。）の返済を現に行っている場合 所得証明書をもとに算出した世帯の所得から貸与型奨学金の年間返済額（申請日から遡って1年以内の返済額に限る。）を控除した額

6 補助金の交付決定

市長は、4の規定による申請があった場合は、その内容を審査の上、補助金の交付の可否を決定し、諫早市新生活支援補助金交付決定通知書（様式第3号）により、申請者に通知するものとする。

7 申請事項の変更及び承認

(1) 申請事項の変更

補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助対象者」という。）は、その申請事項に変更が生じた場合は、速やかに、諫早市新生活支援補助金変更承認申請書（様式第4号）に、4の(1)から(10)までに掲げる書類のうち、当該変更に係る書類を添えて、市長に提出し、その承認を得なければならない。

(2) 申請事項の承認

市長は、(1)の規定による申請があった場合は、その内容を審査し、当該変更の内容が適当であると認めるときは、諫早市新生活支援補助金変更承認通知書（様式第5号）により、

当該補助対象者に通知するものとする。

8 補助金の請求

補助対象者又は7の(2)の規定により補助金の変更承認を受けた者は、諫早市新生活支援補助金交付請求書(様式第6号)を市長に提出しなければならない。

9 手続の省略

規則第22条の規定により、規則第14条の規定による実績報告書の提出及び規則第15条の規定による補助金等の額の確定通知は、省略するものとする。

10 報告及び立入調査

市長は、この要領による補助金の交付の対象となる事業(以下「事業」という。)が適切に実施されたかどうかを確認するため必要があると認めるときは、補助対象者に事業に関する報告を求め、又は立入調査を行うことができるものとする。

1.1 補助金の交付決定の取消し

市長は、補助対象者が次の(1)から(3)までのいずれかに該当するとき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 虚偽その他の不正な手段により、補助金の交付を受けたとき。
- (2) この要領に違反する行為があったとき。
- (3) その他市長が適当でないと認めたとき。

1.2 補助金の返還

補助金の交付を受けた者は、次の(1)から(6)までのいずれかに該当するときは速やかに市に報告し、当該(1)から(6)までに定める額を返還しなければならない。ただし、やむを得ない事情があるものとして市長が認める場合は、この限りでない。

- (1) 虚偽その他の不正な手段により、補助金の交付を受けたとき 全額
- (2) 補助金の申請日から1年以内に生活の本拠を申請時の住居

から異動したとき 全額

(3) 補助金の申請日から1年を超え2年以内に申請時の住居から生活の本拠を異動したとき 補助金の5分の4の額

(4) 補助金の申請日から2年を超え3年以内に申請時の住居から生活の本拠を異動したとき 補助金の5分の3の額

(5) 補助金の申請日から3年を超え4年以内に申請時の住居から生活の本拠を異動したとき 補助金の5分の2の額

(6) 補助金の申請日から4年を超え5年以内に申請時の住居から生活の本拠を異動したとき 補助金の5分の1の額

1 3 その他

この要領に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、別に定める。

別表

区分	補助対象世帯	補助対象 経費	補助額
夫婦 のみ の世 帯	<p>次に掲げる全ての要件（新婚世帯にあつては、(1)を除く。）を満たすものとする。</p> <p>(1) 夫婦の双方又は一方の転居前の住所が、指定地域外であること。</p> <p>(2) 対象となる住居が指定地域にあり、申請時に夫婦の双方又は一方の住所が当該住居の場所にあること。</p> <p>(3) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による住宅扶助その他公的制度による家賃補助を受けていないこと。</p> <p>(4) 市税等を滞納していないこと。</p> <p>(5) 諫早市暴力団排除条例（平成24年条例第20号）第2条第2号に規定する暴力団員でないこと。</p> <p>(6) 補助金の申請日から5年以上、指定地域に継続して居住する意思を有していること。</p> <p>(7) 過去にこの要領に基づく補助を受けた者がいないこと。</p>	<p>令和3年 1月1日 から令和 4年3月 31日ま での期間 に支払が 完了して いる住居 費、引越 費用、改 修費及び 増築費と する。</p>	<p>住居費、引越 費用、改修費 及び増築費を 合計した額 （当該額に 1,000円 未満の端数が あるときは、 これを切り捨 てた額）と し、1世帯当 たり50万円 （夫婦の双方 又は一方が市 外からの転入 者である場合 は100万 円）を上限と する。ただ し、夫婦の双 方の婚姻日 における年齢 が29歳以下、 かつ、世帯の 所得が400 万円未満の新 婚世帯である</p>

			ときは60万円（夫婦の双方又は一方が市外からの転入者であるときは120万円）を上限とする。
子育て世帯	次に掲げる全ての要件（新婚世帯にあつては、(1)を除く。）を満たすものとする。 (1) 夫婦の双方又は一方の転居前の住所が、指定地域外であること。 (2) 対象となる住居が指定地域にあり、申請時に父母の双方又は一方の住所が当該住居の場所にあること。 (3) 生活保護法による住宅扶助その他の公的制度による家賃補助を受けていないこと。 (4) 市税等を滞納していないこと。 (5) 諫早市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員でないこと。 (6) 補助金の申請日から5年以上、指定地域に継続して居住する意思を有していること。 (7) 過去にこの要領に基づく補助を受けた者がいないこと。	令和3年1月1日から令和4年3月31日までの期間に支払が完了している住居費、引越費用、改修費及び増築費とする。	住居費、引越費用、改修費及び増築費を合計した額（当該額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とし、1世帯当たり75万円（父母の双方又は一方が市外からの転入者であるときは150万円、新婚世帯であるときは50万円。ただし、父母の双方が指定地

			域内に居住している新婚世帯であって、父母の双方の婚姻日における年齢が29歳以下、かつ、世帯の所得が400万円未満であるときは60万円。)を上限とする。
--	--	--	---

備考

- 1 改修費及び増築費について、改修又は増築する家屋の所有者が申請者の3親等以内の親族である場合は、補助対象経費としない。
- 2 改修費及び増築費について、施工業者に依頼して改修又は増築を行う場合は、当該施行業者が市内に本店、支店、営業所等を有する法人又は個人事業者である場合に限り補助対象経費とするものとする。ただし、特段の事情がある場合には、この限りでない。
- 3 改修費及び増築費について、施行業者に依頼せず、補助対象者が自ら又は家族、友人等に依頼して改修する場合は、材料費のみを補助対象経費とするものとする。
- 4 住居費は、最初にその月分の家賃月額的全額を支払った当該月（前年度から引き続き補助金の交付を受けようとする者にあつては、前年度の補助金の交付を開始した月）から起算して、最大12月を補助対象とする。